

オープン・アカウント

第8号

OPEN ACCOUNT

アジア開発銀行(ADB) 福岡NGOフォーラム(FNA) ニューズレター

特集：アジア開発銀行(ADB) ホノルル総会

2001年7月号

ごあいさつ～新年度をむかえて

吾郷健二(あこう・けんじ=代表)

田平佳子(たひら・よしこ=運営委員)

第8号の目次

- 1…新年度のごあいさつ
〔特集：ADBホノルル総会〕
- 2…NGOと住民の政策提言活動
- 4…マーチ&ラリー
- 6…ADBに関する最近の動き
- 7…各部会からの報告とご案内
- 10…FNA2000年度総会報告
- 12…入会のご案内



1997年、アジア開発銀行(ADB)福岡総会を機にスタートした私たちADB福岡NGOフォーラム(FNA)の活動も2001年度で4年目を迎えます。これも、皆様のご支援・ご協力のおかげと心より感謝申し上げます。

私たちはADB福岡総会後もADB年次総会へのオブザーバー参加をはじめとして様々な活動を行ってまいりました。1998年にはダニエル・ビアード米国開墾局元総裁を迎えて講演会「もうダムをつくらない国から」を、1999年には熊本・川辺川ダム建設に反対する市民やADB本部の職員などを交えてシンポジウム「ひとつのダムができるまで」や川辺川・水俣への研修旅行「水をめぐる旅」を主催しました。昨年度はG7サミット蔵相会合にあわせてカナダ・マレーシアからのゲストによる講演会「サミットとWTOを考える」、大蔵省(当時)黒田東彦財務官を招いてのNGO・大蔵協議会を開催し、千野忠男ADB総裁との単独会見も実現させました。ADB融資案件として大問題になっているタイの汚水処理施設建設問題では、住民やNGO関係者を招いてメコン河流域国における開発と環境を検証するセミナーを二度開きました(あわせて以下の「2000年度活動報告」をご覧下さい)。

FNAが活動を始めたころに比べ、NGO活動も社会的にもすいぶん認められるようになり、昨今では多くのNGOが誕生しています。しかし、それはまたNGOが淘汰されていく時代の到来だとも言えます。私たちがADBや日本政府に対して提言している「アカウンタビリティー(説明責任)」や「トランスペランシー(透明性)」を私たち自身の活動においても堅持し、また、九州・福岡を基盤に活動するNGOとしての目的・意義を再確認しつつ、今後も活動を進めてまいります所存です。

2001年度は、今まで集めた情報を整理し、運営委員が個々の役割を明確にし、さらなる発信を目指します。今後ともあたたかいご支援をよろしくお願ひ申し上げます。

★★★★★特集：ADB ホノルル総会★★★★★

ADB の「総会」とは企業で言えば株主総会である。ADB が公的資金で運営されているため NGO が 1980 年代から総会へのオブザーバー参加を求めはじめ、近年ではこれが慣例となった。また、昨年のタイ・チェンマイ総会では数千人規模の屋外抗議行動が行なわれ、ADB も世界貿易機関 (WTO)・世界銀行・国際通貨基金 (IMF)・G7 などとともにグローバル化に異議を唱える市民・NGO の抗議活動の標的となってきた。

こうした流れを背景として、今年も 5 月 9~11 日に米国ハワイ州ホノルルで ADB 第 34 回年次総会が開催された。NGO のオブザーバー参加はもちろん、チェンマイでの抗議行動にならった地元市民・NGO は「No Aloha for the ADB」をスローガンに、ADB の問題点を洗い出す様々な企画を行なった。FNA からも運営委員二名がホノルルに向かった。以下はその報告である。

報告 1：NGO と影響住民による政策提言活動

神崎尚美（かんざき・なおみ=運営委員）

はじめに

ADB 第 34 回年次総会が、今年 5 月 9 日から 11 日にホノルルで開催された。日本からは、日頃より FNA とも関係の深いメコン・ウォッチ（東京）や ODA 改革ネットワーク、SAGE（関西）のメンバーがホノルルに出向き、海外からも政策提言活動を行うべく多数の NGO が参加。そして ADB のプロジェクトによって影響を受けるタイやカンボジアの住民の姿も見られた。1999 年シアトルで WTO に対する大規模な抗議行動が展開され、昨年のチェンマイ総会でも影響住民たちによるデモが行なわれた。今回の総会でもこういった活動が想定されたのであろう、空港や総会会場周辺では厳重な警備体制が敷かれていた。そんな中、地元 NGO は ADB の活動やグローバル化に「待った！」の声をかけるべく様々なイベントを行った。「文化の権利に関する先住民フォーラム」や「グローバル化に関する国際フォーラム」などの講演会、ADB の「民営化政策」やタイの「サムットプラakan汚水処理施設」をめぐる ADB 職員を交えての公開討論会、そして街頭行進（マーチ＆ラリー）などである。総会期間中、日本・韓国・中国と ASEAN 各国は通貨スワップ協定に向けて本格的に動き出す姿勢を見せ、日本は昨年 5 月に設立された「貧困削減日本基金」に 79 億円の追加拠出を表明した。貧困削減やグローバル化への取り組みがますます強まる中、「草の根」の人々の間では何が起きているのだろうか。NGO の取り組みを中心に総会期間中に行われた活動のいくつかを紹介したい。

サムットプラakan汚水処理施設建設をめぐって～公開討論会

サムットプラakan汚水処理施設は ADB と JBIC（国際協力銀行）の協調融資プロジェクトで、1986 年 ADB が第一回目の融資を行った。サムットプラakan はバンコクの隣県であり、チャオプラヤー川沿いの工業地帯の排水をサムットプラakan 県に建設する施設で浄化するという「環境」プロジェクトである。施設の建設地クロンダン区の住民には漁業関連産業に従事する人々が多く、住民を無視して進行するプロジェクトに異議をとなえている。昨年のチェンマイ総会でも 200 人の住民が抗議活動に参加した。

今年の総会には住民のリーダーとして活動をつづけるダワン・チャンタラハッサティさん、そしてそれを支援する NGO-COD のラワディ・プラサートチャロンスックさんが参加しプロジェクトの不合理性をうったえた。また、この件は ADB の政策違反を監査する内部機能 *Inspection Function*（検査機能）にかけられる初の事例となる可能性が高い、ADB や NGO

の強い関心が集まっている。

討論会には先の二人に加え、アメリカのNGO（Bank Information Center）のスタッフ、ADB職員三人、それにサムットプラカン県知事やプロジェクトを推進するタイ公害管理局（PCD）の職員も参加した。ADB側が正当性を主張し、NGO・住民側がそれを否定し問題点をあげればADB側がまた切り返すという、堂々巡りの討論会であった。

主な論点は以下の通りである。

住民・NGO：なぜ工業地帯のないクロンダン区に排水を集めて処理するのか。小規模の処理場をばらばらに建てる方が環境に影響が少なくコストも安い。汚水は排出する工場の責任。この施設では処理しきれない重金属などが海に流れ出る可能性もある。クロンダン区では環境影響評価も行なわれておらず、ADBの政策に反して住民参加はおろか情報公開も実施されていない。土地取得をめぐる汚職の疑いもある。

ADB・PCD：チャオプラヤー川のから水はクロンダン区の方向、東へと流れている。工場が増え、人口も増え、サムットプラカン県の汚染状況は深刻である。今後新空港ができるれば産業はますます東へと移ってくる。処理施設が必要である。建設地については様々な経緯からクロンダン区になった。

NGO-日本政府財務省会合

NGOと財務省（旧大蔵省）との会合はADB総会においては1994年から行われている。毎年 NGO側からは、個別プロジェクトの問題点にからめてADBの政策に関する問題点が指摘される。今年は以下の四つのケースがあげられた。

- 1) アパコット・ダム（スリランカ）
- 2) スンギー開発基金（パキスタン）
- 3) SAGQ（南アジア成長圏）（インド）
- 4) サムットプラカン汚水処理施設建設（タイ）

NGO側は、毎年その場限りであった意見交換にフォローアップ体制を作ることを要望した。これに対し財務省は必要であれば電子メールを使ってフォローしていく、と答えた。

NGO-ADB理事会合

プロジェクトを承認する立場にある理事との会合もADB総会においては、ほぼ毎年行われている。これまでには、個別の理事と会合を持つ形式が生じたようだが今年は違う形で行われた。できるだけ多くの理事と一度に会合を持ち、特定のケースについて影響住民、もしくはそのケースに長期間密接に関わっているNGOが発言をするという形である。あげられたケースはラオスのナムトゥムヒンブン・ダムとサムットプラカン汚水処理施設建設である。ADB側の出席者は米国とオーストラリアの理事、米国と日本の理事代理、その他理事室関係者が10人程度であった。

NGO側はこれらのプロジェクトに関して「住民参加」、「補償」、「透明性」、「強制移住」などの観点から問題点を指摘した。理事からは「融資を受け入れる国の政府の問題だ」という答えがあった。進展があったかどうかは別として、住民・NGOからは「今回話をしたことが、またひとつ変化のきっかけになれば」という声が聞かれた。

報告2：マーチ＆ラリー：地元のNGOを中心に約700名が抗議行動

土肥勲嗣（どい・くんじ=運営委員）

No Aloha for the ADB

ホノルル市当局がADBを歓迎したのに対して、ハワイ州のいくつかのNGOでつくられたネットワーク組織「ADBウォッチ」はADBを歓迎しなかった。FNAの運営委員の一人である私はホノルルに足を運び、ADBに対する市民の屋外抗議活動の様子を目にしてきた。

ADBが地元のNGOに快く歓迎されないのにはいくつかの背景がある。ひとつは、1999年の米国シアトルでの世界貿易機関(WTO)閣僚会議や、2000年チェコ・プラハでの世界銀行総会の際にあらわになった経済のグローバル化に抗議する世界的な市民の存在である。世界銀行の姉妹機関であるADBの第34回総会は当初シアトルで開催が予定されていたが、WTOでの混乱の再来を恐れたためか急遽ホノルルに変更されたという経緯がある。経済のグローバル化に大きな影響力をもつADBが批判的になることは想像に難くなかった。

もうひとつは、やはり2000年にチェンマイで開催されたADB総会の際に数千人の人々が抗議行動を行なったことである。農民・学生・NGOはADBに対し千野総裁が影響住民と直接対話をするように要求したが、結局総裁は民衆の前に出てくることはなかった。ADBが融資するプロジェクトによって大きな被害を受ける住民のひとりダワン・チャンタラハサディさんは日本にも訪れてその実情を訴えている。「プロジェクトを止めて!!」と千野ADB総裁にあらためてうたえるために、彼女はタイから何万キロ離れたホノルルにやってきたのである。

マーチ＆ラリー

ADBウォッチは、ADB総会が開催されている期間、ハワイ大学または現地のキリスト教系教会においてパネルディスカッションや講演など様々なイベントを催し、ADBのプロジェクトまたは経済のグローバル化がもたらす問題について市民に問うた。そのなかでもメイン・イベントとなったのが5月9日の「マーチ＆ラリー」であった。前夜の集会で配られたチラシには、「守れない人は参加しないでください」とただし書きされた上で、非暴力で平和的なデモ行進であることが強調された。その一方で、警備側の弾圧に備えて弁護士や医療班を配置するなど用意周到であった。

当日、総会が開かれたコンベンション・センターから数百メートル離れた海岸沿いの公園にはどこからともなく人々が集まりはじめた。そして「ADBは貧困削減ではなく、貧困を生み出している」と書かれた横断幕やプラカードを掲げ、マイクの他に管楽器や打楽器を載せたトラックを先頭に、シュプレヒコールを繰り返しながら会場へと向かった。バリケードで完全に封鎖された会場の前では、先に集まっていたネイティブ・ハワイアンの人々の抗議アピールに統いてシュプレヒコールが行なわれた。

現れた千野総裁

バリケードを境にして警官隊と民衆が対面している最中、突如封鎖が一部で解除され、ダワンさんとウォルデン・ベローさん(Focus on the Global South)が中に通された。その数分後、千野総裁が厳重な警備に囲まれながら表に出てきた。あたりが騒然とする中、警官隊とマスコミに囲まれた二人は千野総裁に直接意見書を手渡すことができた。

「抗議というよりもパレードだった」と翌日のある地元紙はその様子を伝えた。そして同時

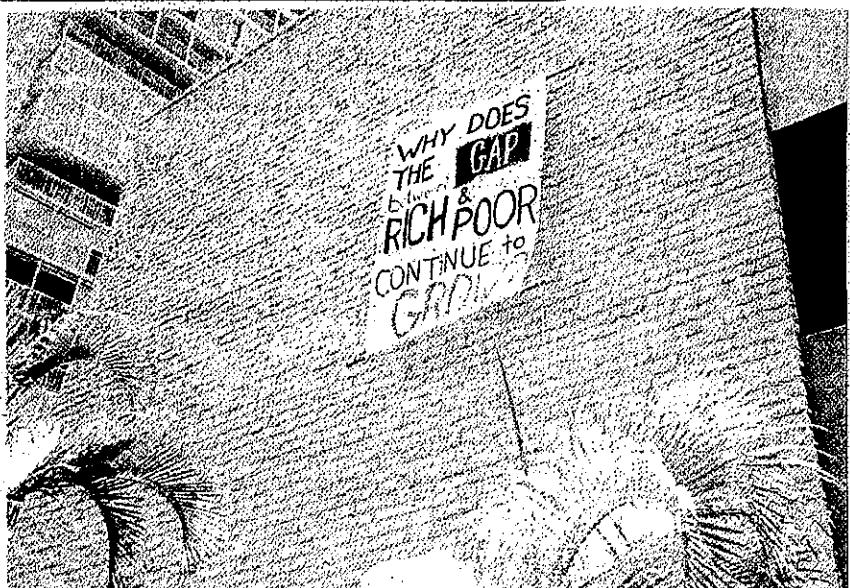
に笑顔で意見書を受け取る千野総裁と真摯な表情でうつたえるダワンさんの写真を掲載した。興味深いことに市民によるデモはADBのスケジュールにもすでに組み込まれていた。前方がガラス張りになっている会場の建物からは、スーツに身を包んだ人々が民衆の抗議行動の様子をうかがっていた。驚いたのはデモ行進を規制する警備員の数である。その数は5000人及び、約700万ドルもの経費が使われたという。デモに参加した民衆はその厳戒体制にも疑問を投げかけていた。

ADBは変われるか？

ADB総会に対する市民側の抗議行動は無事に終了したわけだが、はたしてそのアピールをADB側はどのように理解したのであろうか。今後大きな変化を期待できるのであろうか。来年度の年次総会は中国の上海で予定されているが、そのころには経済のグローバル化はさらに進んでいることであろう。今後とも市民は監視を怠れない。



「人々の暮らしを
こわさんといてや」
のプラカードを持って
マーチに参加する
FNAメンバー



☆☆☆☆☆ADBに関する最近の動き☆☆☆☆☆

ADBに関する最近の動きをまとめてお伝えします。詳細は各項目末尾の連絡先まで。

1) サムットプラカン汚水処理施設建設をめぐる議論に大きな動き

ADB（2億3000万ドル）と日本の国際協力銀行（JBIC、70億円）の協調融資によってタイに建設中のサムットプラカン汚水処理施設をめぐっては、現在三つの動きがある。

第一に、ADBの委託によって「独立調査チーム」がタイ政府の作成した環境管理計画の妥当性を検討し、先ごろ「処理施設は技術的に適切」との結論を発表した。ところが反対住民の見解が反映されていないばかりか、チームの一員が述べた「被害が予想を大きく上回る可能性がある」との意見すら無視されるなど問題点が明らかになった。

第二に、6月20日にADBのインスペクション委員会が汚水処理施設建設にインスペクションを適用するよう理事会に勧告した。「インスペクション」とはADBの政策違反を調査する機能である。理事会は7月11日に調査実施の可否を決める。実施されれば初の事例として注目されるが、調査期間中にも建設が進行する可能性は高い。

第三に、6月1日にタイの上院議員が国家汚職防止委員会で処理施設の建設地取得にまつわる疑惑を解明するよううながす決議をあげた。

反対運動がいくつかの大きな山をむかえる。

- ・ メコン・ウォッチ (<http://www.jcaapc.org/mekongwatch/>) (日本語・英語)
 - ・ Bank Information Center (<http://www.bicusa.org/>) (英語)
 - ・ Bangkok Post (<http://www.bangkokpost.net/>) 特に5月5日、6月3・17日 (英語)
 - ・ The Nation (<http://www.nationmultimedia.com/>) 特に6月2日 (英語)
- また、ADBの見解については、(<http://www.adb.org/>) をご覧下さい (英語)。

2) 「貧困削減政策」の行方は？

ADBは1999年に「貧困削減」を組織の至上目的とすると宣言した。具体的な動きの一つとして昨年「貧困削減日本基金（JFPR）」(100億円)が設立された。これは名称が示す通り日本政府の出資で運営される無償援助で、すでにNGOを通してストリート・チルドレンの職業教育などに利用されている。6月18日には東京でJFPRのレビュー会合、翌6月19日にはNGOとの意見交換会も行なわれた。

しかし貧困削減政策についてはADB内部からも異論が出ている。「貧困削減はADBの本来の業務目的にそぐわない」、「定義があいまいで関係のないプロジェクトが貧困削減の名で実施されかねない」などである。

東京でのNGO会合にはFNAも出席したので次号で報告する。詳細は、

- ・ International Herald Tribune (<http://www.iht.com/frontpage.htm>) 特に5月9日 (英語)
- ・ NGO Forum on ADB リストサーブ (neoforum-subscribe@listbot.com) (英語)

3) ADBの活動を監視するAsia-Pacific Island Alertが誕生

今年のADBホノルル総会で開催地NGOとして活躍したADB Watchが発展解消し、Asia-Pacific Island Alertとして今後もADBを監視することになった。詳細は、

- ・ ADB Watch ホームページ (<http://hawaii.indymedia.org/>) (英語)
- ・ ADB Watch リストサーブ (adbwatch-hawaii-subscribe@egroups.com) (英語)

★★★★★各部会からの報告とご案内★★★★★

一般の方々向けの活動を報告・紹介します。参加を希望の方は担当者まで。

英文資料を読む会（「ちょうどく会」）

田平佳子（たひら・よしこ）

ADBに関する英文の読み物を参加者が持ちより、ADBについて学ぶと同時に英語力向上を目指すという、ちょっと欲張りなこの勉強会も今年で3年目を迎えます。これまで、タイのSocial Sector Program（社会セクター・プログラム）や、Poverty Reduction（貧困削減）や、Samut Prakarn Wastewater Management Project（サムットプラカン汚水処理施設建設プロジェクト）等について読んできました。2001年度第1回目は6月16日開催し、今年度の会の進め方について話し合うとともに、The Japan Fund for Poverty Reduction（JFPR=貧困削減日本基金）についてと、2000年のADBの活動などについて読みました。

この会では、国際開発の分野でよく使われる英語の用語集 *ENGOLISH* (*English* と *NGO* のかけことば) を作成しています。今後もこの用語集の語数を増やしていきたいと思います。今年度は月1回のペースで開催予定です。英語ができる、できなくても大丈夫ですので、ご興味がおありの方は、お気軽にご参加下さい。お問い合わせは、田平まで。

世界貿易機関（WTO）を問う NGO 福岡会議～多くの方が参加されました！

今村和彦（いまむら・かずひこ=運営委員）

2001年4月14日（土）～15日（日）の2日間、「ふくふくプラザ」（福岡市中央区荒戸）にて、債務と貧困を考えるジュビリーカー九州とFNAの2団体が共同して「WTOを問う NGO 福岡会議」を開催しました。

両日とも天候に恵まれたこともあり、福岡県内だけでなく、九州各地や関西・名古屋・東京から150名をこえる多くの方々に参加していただきました。

この会議は、NGO 戦略会議と市民向け講演会の二つの側面を兼ねあわせたものとして、企画・準備を進めてきました。

NGO 戦略会議の経緯としては、1995年GATT（貿易と関税に関する一般協定）がWTOに移行するにあたり、従来の物品だけでなくサービスや知的所有権といったソフトの面でも自由化が急速に進んできました。その動きに対し、世界中の市民やNGOが「ノー」を突きつけてきました。その象徴的な出来事が1999年11月の米国シアトルでのWTO閣僚会議への大規模抗議活動でした。これは、WTOの透明性や参加性に対する途上国からの批判と行き過ぎたグローバル化に対する市民・NGOの抗議で、新ラウンドを立ち上げることができずに閣僚会議は流会しました。シアトルでの抗議の動きを受けて、日本でもWTOに対し関心を持つ市民や個人が運動の広がりを目的として全国的なネットワークの設立を目指しました。そして関係者の努力により、2000年2月京都に全国からNGO・個人が集まり、第1回目のWTO-NGO 戦略会議が開催されました。この会議の中では、日本各地の取り組みの紹介や今後の活動のあり方などが協議されました。その中で「点」から「面」へと運動を広げていくため、WTO-NGO 戦略会議を日本各地で開催していくことが確認されました。その後第2回戦

略会議が名古屋で開催されましたが、この流れを受けて3回目が今回の福岡での開催となりました。

一方、過去2回のWTO-NGO 戦略会議は、NGO 間の情報交換と活動の方向を明確化するために、特に一般の市民に呼びかけをすることはありませんでした。第3回会議の実行委員会で、せっかく無節操なグローバル化に対して批判的なNGO関係者が全国から福岡に来て下さるのなら、市民向けの講演やフォーラムを行ったらどうかとの意見が出ました。そこで、国際民衆保健協議会の池住義憲さんや元市民フォーラム2001の佐久間智子さん、APECモニター-NGOネットワークの神田浩史さんをはじめ多くの方のご協力を得て、自由貿易の歴史からグローバル化の日常生活への影響、WTOに対する批判活動の現状などをお話していただくとともに、参加者が問題を深めることができるように4つの分科会が開かれることになりました。

2日間の内容については現在「報告書」を作成中です。詳細についてはそちらをぜひご覧いただきたいと思います。ここでは会議の内容を簡単に述べたいと思います。

【1日目】

講演1 「WTOについて」 池住義憲さん：池住さんにはピングームで会場の雰囲気を和まさせていただきながら、WTOについて分かりやすく説明していただきました。

講演2 「WTOが私たちに問いかけるもの」 佐久間智子さん：WTOやグローバル化の何が問題なのか？をエネルギー的に話していただきました。

講演3 「世界貿易の歴史と流れ」 神田浩史さん：第二次世界大戦終了時から現在まで続く自由貿易の歴史的経緯とその流れに抵抗する市民・NGOについて説明していただきました。

第3回 WTO-NGO 戦略会議：東京・名古屋・関西・九州（福岡・北九州・佐世保・宮崎）のWTOやグローバル化に関する学習や抗議などの活動を紹介しました。会議終了後、ADB福岡総会の時にお世話になった「鳥飼神社」にて懇親会を開催し、全国の方々と交流を深めました。

【2日目】

以下の分科会を開催しました。テーマの後の個人名は各分科会のリソースパーソンです。

第1分科会 「一次産業とWTO」 川上豊幸さん（AMネット）

第2分科会 「貧困とWTO」 吾郷健二さん（FNA）

第3分科会 「労働とWTO」 喜多幡佳秀さん（アジア太平洋労働者連帯会議日本委員会）

第4分科会 「環境とWTO」 佐久間智子さん

分科会終了後全体会を開催し、分科会の内容・課題などを参加者全員でシェアしました。

午後からのWTO-NGO 戦略会議では農林水産省九州農政局の藤定氏を迎え、新ラウンドに対する農林省の考え方や暫定的セーフガードについて意見交換を行いました。

その後、具体的な活動について議論をすすめました。フリーペーパー（WTOについてNGO側から問題を提起する簡潔な説明書）を分担する地域・個人を決めて作成を急ぐことになりました。また、今年の11月に予定されているドーハでのWTO閣僚会議への関わり方や夏季合宿、第4回WTO-NGO 戦略会議について話し合いました。

今回の会議を終えて、WTOやFTA（自由貿易協定）が決してバラ色の21世紀をもたらすものでないことがはっきり分かりました。農業をはじめとした一次産業や遺伝子といった「いのち」に関することを、「比較優位」により自由に貿易することの危険性を改めて認識しました。また、海外からの格外に安価な輸入品が日本の地場産業に打撃を与え、地域づくりの障害や過疎に拍車をかけている現実があります。一方、途上国では劣悪な労働条件で輸出產品を作つ

ている労働者の姿があります。現在、途上国だけでなく先進国においても、グローバル化にアクセスできる人々とそうでない人々の貧富の差が拡大しています。また、WTO より問題が大きいFTA や多国籍企業による企業内貿易が市民・NGO の知らないうちに確実に進行しています。これらの動きに対抗するためには、まず情報を得ることが大切です。グローバル化に警鐘を鳴らすFNA では、今後も WTO や自由貿易の動きをウォッチして行きたいと考えています。今後も、WTO や FTA の学習会を開きますので、ご参加をお願いします。

なお、次回の WTO-NGO 戦略会議は 2001 年 11 月 24 日（土）～25 日（日）に京都にて開催される予定です。

最後に、今回の会議に参加して下さった方々や、前段階および当日に裏方として準備・進行を担って下さったスタッフの方々に感謝申し上げます。

⇒WTOについての書籍「徹底討論 WTO～ポストサトウ、市民の課題～ 市民フォーム 2001 編」「農業貿易と食料の安全保障～食料自給崩壊のメカニズム～ ケビン・クリキン著」FNA で販売しています。お問合せ、ご注文は事務局までどうぞ。

★★★★★事務局から★★★★★

事務局からの情報提供の場です。今回は 5 月 26 日に開催された FNA の 2001 年度総会の報告です。

FNA2000 年度総会報告

5 月 26 日、福岡 NPO 共同事務所「ひおとーぱ」にて FNA2001 年度総会を開催いたしました。9 名の参加者のもと、2000 年度活動・決算報告、2001 年度活動計画・予算・役員が承認されました。議長は、NGO 福岡ネットワークの伊東弘さんが務めて下さいました。ありがとうございました。

《2000 年度の活動》

「人員不足」と嘆きつつ、振り返ってみると実に様々な活動をしていました。以下は主なものです。

月	活動内容	ひとこと
5月	ADB 第33回総会（タイ・チェンマイ）参加	ここから 2000 年度の活動が始まりました
	福岡 NGO・大蔵省（当時）間協議会	黒田財務官ほか大蔵省・九州財務局より 4 名、市民側約 50 名が参加しました
6月	Citizen Summit 2000 in Fukuoka (ユビリ九州、福岡ゼネラル、写真の会、パトロールと共催)	福岡で開催される G7 サミット賛成会合について市民の皆さんとともに考えました
7月	サミットと WTO を考える講演会（第 1 回：自治労と共に、第 2 回：福岡ゼネラルと共に）	講演者は、第 1 回がモード・バーロウさん（カナダ）、第 2 回がチー・ヨークリンさん（マレーシア）でした
	千野 ADB 総裁との会見	ADB チェンマイ総会のフォローアップ

9月	「環境」ODAによるサムットプラカン汚水処理施設建設を考えるセミナー	タイ・アメリカ・オーストラリアのNGOからの報告
10月	びおふえすた2000	「びおとーぷ」の活動を地域の皆さんに知っていました
12月	開発と環境セミナー	サムットプラカン汚水処理施設建設について現地住民とNGOから報告がありました
4月	WTOを問う NGO福岡会議(福岡・北九州と共に)	関西・関東からのNGOスタッフとともにWTOや経済のグローバル化について考えました

この他にも関連業務として以下の活動を行いました。

- ニュースレター『オープン・アカウント』4回発行(5・8・11・3月)
- 英文資料を読む会3回実施
- NGO・財務省間会合(東京)参加随時

【運営体制】運営委員会17回開催

【講師派遣】久留米エコフェスタ(9月)、国際協力入門セミナー(2月)で、FNAの活動や政策提言活動をするNGOについてのお話をさせていただきました。

《2000年度の会計報告》(2000年4月1日~2001年4月15日)

収入	支出
項目	金額(円)
年会費	78,000
募金	184,188
講演会会費	123,100
事業収益	220,354
書籍売上	68,000
助成金	40,000
旅費カンパ	380,760
雑収入	22
その他	4,104
前年繰越	0
計	1,098,528
残(次年度への繰越)	94,348
項目	金額(円)
事務所加入費	240,000
印刷費	22,706
通信費	17,198
郵送費	52,870
交通費	0
旅費	301,800
宿泊費	38,960
講師謝礼	10,000
講師旅費	32,600
協力金	11,300
会場費	52,402
講演経費	96,974
事務費	23,339
事業経費	75,101
書籍代金	26,480
懇親会費補助	2,450
その他	0
計	1,004,180

2000年度の収支決算は黒字となりました。会員数が伸びず会費収入は少なかったのですが、書籍販売・バザーなどで小物売上が予想以上に多く、収入を支える形となりました。なお、これまで計上してきました負債(総額1,016,466円)については、今年度をもって清算することになりました。2001年度の累積負債は0となります。(会計 楠原)

《2001年度の活動予定》

内なる力・知識を蓄える1年とし、今後の活動につなげていきたいと思っています。

- ADB年次総会への参加とその報告、ADBに関する情報収集
- 東京・関西のNGOとの協力（署名賛同や講師受け入れを含む）
- 地域のNGOとの情報交換・連絡（川辺川・和白・諫早ほか）
- NGO・財務省定期協議などの協議会への参加と内容上の吟味・把握
- WTOに関する調査・研究
- 勉強会：年3～4回、英文資料を読む会：月1回
- 『オープン・アカウント』の発行：年4回
- ML等での情報の流通整理（ODA、APEC-NGO、WTO、メコン・ウォッチ、ジュビリー、ADB-Watch、NGO Forum on the ADB、川辺川、JACSESほか）
- 助成金申請

この他、随時おこる問題についても追っていきたいと思っています。皆さんからも「こんなことをしたい！してほしい！」というご意見・ご提案をお待ちしています！

《2001年度の予算案》

収入	支出
項目	金額
前年度繰越金	94,348
年会費	97,000
寄付	270,000
事業費	330,000
合計	¥791,348
項目	金額
事務所費	240,000
印刷費	10,000
通信費	50,000
事務用品	15,000
交通費	250,000
事業費	204,348
その他	22,000
合計	¥791,348

《2001年度スタッフ》

代表：吾郷健二、副代表：土井利幸、事務局：神崎尚美・田平佳子、監事：楠原圭子
運営委員：今村和彦・高木英行・寺嶋悠・土肥勲嗣・西山優子・渡辺和行



★★★★★ いっしょに活動しませんか? ★★★★★

FNAへの入会のご案内

ADB 福岡 NGO フォーラム (FNA) では会員を募集しています。年会費は以下の通りです (いずれも一口)。

- ・ 賛助一般会員：5000 円、賛助学生会員：3000 円
- ・ オープン・アカウント購読会員：2000 円

入会金は不要です。入会を希望される方は、氏名・住所・連絡先（電話・ファクス・e メールアドレスなど）を事務局にご連絡下さい。年会費は、現金書留で送付するか、または、次の銀行口座に振込をお願いします。

- ・ 西日本銀行 天神北支店 「ADB 福岡 NGO フォーラム 楠原圭子」
普通口座 0369343
- ・ 郵便振替 01720-9-99885 「ADB 福岡 NGO フォーラム」

FNAの活動への参加呼びかけ

FNA では様々な企画への参加者とともに、運営にたずさわって下さるボランティアを募集しています。イベントの企画・運営、フリーマーケットでの物品販売、ニュースレターの編集・発行、翻訳、運営委員会への出席などの活動を通して、FNA だけではなく日本やアジアの NGO の最新動向も分かれます。是非どうぞ！

お申し込み・お問い合わせ・ご連絡は、下記までお願いします。

〒815-0071 福岡市南区平和 1-6-1 福岡 NPO 共同事務所「びおとーぶ」内

ADB 福岡 NGO フォーラム (FNA)

電話・ファクス：092-526-9620、e メール：biochan@lily.ocn.ne.jp

ホームページ：<http://www.geocities.co.jp/WallStreet/2253>

「オープン・アカウント」とは?

英語の「アカウント」には二つの意味があって、一つは「銀行口座」ですが、もう一つは「アカウンタビリティー」の「アカウント」で、「説明」です。したがって「オープン・アカウント」は「開設された口座」と「オープンな説明」とのかけことばになっています。

私たちが ADB という公的金融機関を相手にアカウンタビリティーを求めていく目的で FNA の活動を始めたことから、ニュースレターにこの名称を使うことになりました。ADB が口座開設（お金）にだけ腐心するのではなく、説明責任を果たす機関になってほしいと思います。

オープン・アカウント第8号（発行：2001年7月14日）

編集発行責任：アジア開発銀行（ADB）福岡 NGO フォーラム（FNA）運営委員会

編集：土井利幸、土肥歎嗣、印刷・発送：土肥歎嗣